

2023年9月21日

各位

株式会社 SBI証券

主要ネット証券初！条件達成で米国株式信用取引手数料が無料(0ドル)に！
大口優遇プログラム開始のお知らせ

～取引状況、建玉残高に応じて米国株式の信用手数料無料、金利・貸株料を優遇！～

株式会社 SBI証券(本社:東京都港区、代表取締役社長:高村正人、以下「当社」)は、2023年9月25日(月)以降の米国現地取引分を対象として米国株式信用取引 大口優遇プログラムを開始しますので、お知らせします。なお、取引状況、建玉残高に応じて米国株式信用取引にかかるコストを優遇する恒常的なプログラムの提供は主要ネット証券初※となります。



2023
9/25
START

米国株式信用取引
大口優遇プログラム

～ 充実の優遇内容 ～

① 手数料の優遇

信用取引手数料 1ヵ月間 **0**ドル

② 金利・貸株料の優遇

金利 <small>1ヵ月間</small>	貸株料 <small>1ヵ月間</small>
4.5% <small>(年率)</small> ▶ 4.0% <small>(年率)</small>	2.0% <small>(年率)</small> ▶ 1.0% <small>(年率)</small>

米国株式信用取引は、差し入れた委託保証金の約2倍の取引ができ、1日の中で同一銘柄を同一資金で取引する、いわゆるループトレードが可能です。現物取引にはない手法である売建によって株価の上昇局面だけでなく、下落時でも利益を期待することができます。また、米ドルだけでなく、保有している米国株式を米国株式信用取引の担保として利用できるため、株式を保有したまま新たな投資ができ、より効率的に取引できます。

当社は、お客さまの米国株式投資のニーズにお応えし、より低コストで米国株式サービスをご利用いただけるよう、インターネットコースのお客さまを対象に、取引金額、建玉残高に応じて30営業日または翌月1ヵ月間の米国株式信用取引手数料を無料化し、また、米国株式信用取引が可能な全コースのお客さまを対象に、金利・貸株料を優遇する大口優遇プログラムを実施することとなりました。

2023年9月25日(月)現地取引分から取引金額、建玉残高の判定を開始し、条件を達成した場合は、最遅で2023年9月26日(火)現地取引分から米国株式信用取引手数料無料が適用されます。

※ 「主要ネット証券」とは口座開設数上位5社のSBI証券、auカブコム証券、松井証券、マネックス証券、楽天証券(順不同)を指します。(2023年9月21日現在、各社公表資料等より、SBI証券調べ。2023年10月1日以降に米国株信用取引の提供を開始予定の会社を比較対象に含む)

■ 米国株式信用取引 大口優遇プログラムの概要

① 手数料優遇

優遇内容	米国株式信用取引手数料 無料(0ドル)
判定条件・適用期間	<日次判定> いずれかの条件達成により翌営業日から30営業日(現地約定日ベース)適用 ・1日の新規建約定代金合計金額が30万ドル以上 ・取引終了時点の建玉残高が30万ドル以上 <月次判定> 1ヵ月間の新規建約定代金合計額が300万ドル以上の条件達成により翌月1ヵ月間(現地約定日ベース)適用 ※ 前月21日(現地取引・非米国営業日の場合は翌米国営業日)～毎月20日(現地取引・非米国営業日の場合は前米国営業日)の1ヵ月間の取引が対象となります。

※ インターネットコースのお客さまが対象となります。

② 金利・貸株料優遇

優遇内容	優遇適用後の金利 年率4.0%(通常 年率4.5%) 優遇適用後の貸株料 年率1.0%(通常 年率2.0%)
判定条件・適用期間	<月次判定> いずれかの条件達成により、翌月1日～翌月末日(国内受渡日ベース)の間適用 ・1ヵ月間の新規建約定代金合計額が500万ドル以上 ※ 前月21日(現地取引・非米国営業日の場合は翌米国営業日)～毎月20日(現地取引・非米国営業日の場合は前米国営業日)の1ヵ月間の取引が対象となります。 ・現地20日取引終了時点の建玉残高が500万ドル以上

※ 米国株式信用取引が可能な全コースのお客さまが対象となります。

■ 詳細は[こちら](#)

当社は、1999年のインターネット取引のサービス開始以来、日本におけるネット証券の先駆者として、「顧客中心主義」の経営理念のもと、「業界最低水準の手数料で業界最高水準のサービス」の提供に努めてきました。2023年9月30日(土)発注分からは「ゼロ革命」(国内株式売買手数料無料化)により、オンラインの国

内株式の信用取引手数料も無料※にする予定です。

当社は、こうしたサービスの向上に継続的に取り組むことで、「貯蓄から投資へ」の流れを加速し、広く国民一般の証券市場への積極的な参加を促進できるものと期待しています。当社は、今後も「顧客中心主義」の経営理念のもと、「業界最低水準の手数料で業界最高水準のサービス」の提供に努めていきます。

※ 「ゼロ革命」(国内株式売買手数料無料化)による手数料無料の適用には「電子交付」設定等の条件があります。詳細は [当社WEBサイト](#)をご確認ください。

<金融商品取引法等に係る表示>

商号等 株式会社 SBI 証券 金融商品取引業者、商品先物取引業者
登録番号 関東財務局長(金商)第 44 号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会、日本商品先物取引協会

<手数料等及びリスク情報について>

SBI証券の証券総合口座の口座開設料・管理料は無料です。

SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。
